

大欧州への進展と太平洋時代

—独ソ激変と環太平洋協力—

諷 訪 部 道 臣

世界は現在、欧州も太平洋も史上まれにみる激変期にあり、中東紛争の影響も注目される。米ソ両超大国はいずれも経済力が低下して、経費莫大な軍備を縮小、地域紛争への干渉を極力回避し、国際的責任を分担する国連の機能を復活させる一方、日独などの経済大国に一層の国際的貢献を要望するという新時代になった。核兵器による東西対立の国際緊張は急速に薄らぎ、代わって経済的優位を競い、または、2, 3流国への転落を避ける激しい経済競争が世界各地で展開されることになった。欧州では1950年代以来の EC (欧州共同体) 統合の動きが92年末の市場統合を経てさらに前進しようとしているところへ、89年後半から、ソ連の経済再建策ペレストロイカの波を受けて東欧社会主義国が相次いで西側接近の民主化改革に走り、東西ドイツが90年10月統一という思いがけない急展開となった。EC は EFTA (欧州自由貿易連合) と、双方の市場を統合して EES (欧州経済領域) を実現する交渉を始め、西側先進国が支援する東欧諸国は EFTA 入りを希望、西独はペレストロイカ難航のソ連への経済支援に旗振り役を勤めてソ連からドイツ統一への理解を取り付け、相互利益が産んだ独ソ蜜月体制で統一ドイツを一気に実現した。この分では、統一ドイツは苦境のソ連・東欧の経済に深く食い込む形勢となり、EC 最大の経済大国、統一ドイツが EC 統合の既定路線のワク内にフランスと並ぶ推進役として止どまるか、または、戦後45年間の分割統治への不満をもとに欧州最大の経済実力者として次第に独自の権益拡大の道を歩み出すかが注目され、周辺諸国は、民族統一には人道上反対しにくいがナチスの悪夢は拭い去れないという緊張状態になった。

他方、EC の成長と並行して発展を競い、相互に緊張を高めあっているもうひとつの大経済グループである環太平洋圏では、アジア太平洋経済協力関係会議 (APEC) が2回目の会議を開いて予想以上の一致協力体制を固め、中国などへ協力のワクを広げる前向きな姿勢を示した。GNP 世界1, 2位の米、日を域内に持つばかりでなく、世界貿易に占める太平洋地域の貿易のシェアは輸出入ともに増え (表, 1, 2) 日本、アジア NIES (新興工業経済群) の経済成長は ASEAN (東南アジア諸国連合) からさらに中国、インドなどにも波及効果の波を押し広げている。EC など他の大半のグループと違って人種、宗教、文化の多様国際社会での経済協力であるだけに発展の意義は大きい、この地域には懸案の難問も多い。朝鮮半島の南北対立、天安門事

表1 世界貿易と太平洋貿易（太平洋経済委員会資料による）

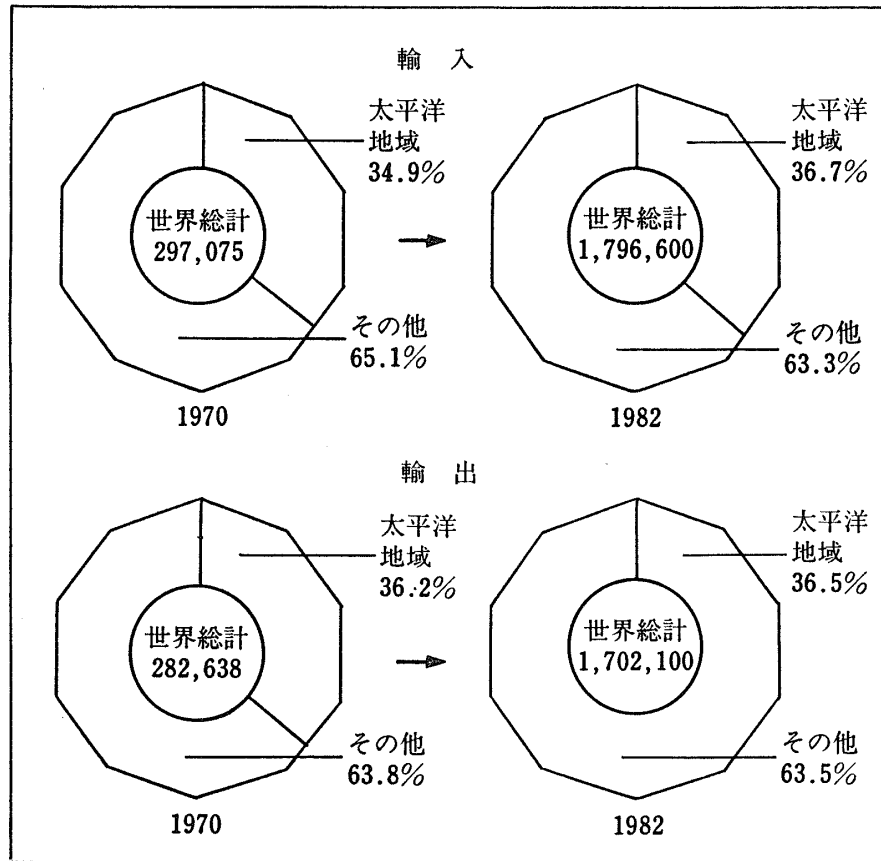


表2 世界貿易に占める日本、アジア中進国、アセアンのシェア（単位：%）

	シ	ェ		成 長 率
		1970	1980	
輸 出	化 学 品	6.6	6.9	21.5
	機 械 機 器	9.6	18.6	27.2
	そ の 他 製 造 品	14.6	18.1	20.8
	工 業 品 計	11.5	16.9	23.6
	輸 出 計	9.4	12.7	24.1
輸 入	化 学 品	9.3	10.3	22.1
	機 械 機 器	6.0	7.7	22.0
	そ の 他 製 造 品	6.5	8.3	21.1
	工 業 品 計	6.6	8.2	21.7
	輸 入 計	10.0	12.2	23.4

(注) 輸出入と・FOBベース

(資料) 国連統計など。

件に見られる中国の政情不安、フィリピンの内政不安、カンボジア内紛処理の難航、香港の将来の不安などであり、これらの難問を処理し、自由な国際経済活動の地域が拡大すれば、すでに世界最高の経済成長（資料3）を続けているこの地域の成長は目覚ましいものになるだろう。すでにソ

表3 世界各地域の成長率
(年率, %, マイナス, 89年は推計, 90, 91年は見通し)

	81-88	87	88	89	90	91
先進国	2.3	3.2	4.3	3.5	2.7	3.1
北米	2.5	3.4	4.6	3.1	1.9	2.7
西欧	1.7	2.6	3.6	3.4	3.4	3.5
アジア先進国	3.3	4.4	5.5	4.7	4.3	4.1
ソ連・東欧	3.2	2.6	4.1	1.2	▲1.2	0.2
途上国	2.7	4.1	4.5	3.4	3.1	4.5
西半球 (米・カリブ海)	1.0	2.8	0.4	0.7	▲1.0	4.0
西アジア	▲1.2	▲1.2	1.3	2.5	4.0	3.0
南・東アジア	4.9	6.4	8.2	6.2	5.5	6.0
アフリカ	▲0.9	0.7	2.4	2.8	3.9	3.0
中国	9.2	10.6	11.4	3.9	5.0	5.0
世界全体	2.8	3.5	4.4	3.1	2.2	3.0

(国連国際経済社会局による)

表4 GDP成長率の推移と展望

	実質GDP成長率			1人当たりGDP実質伸び率		
	65-80	80-89	89-2000	65-80	80-89	89-2000
工業国	3.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.6
サハラ以南のアフリカ	5.2	1.0	3.7	2.0	-2.2	0.5
東アジア	7.3	8.4	6.6	4.8	6.7	0.1
東欧	5.3	1.4	1.9	4.5	0.8	0.5

資料：世銀「世界開発報告1990」

連、メキシコも太平洋協力に参加を希望しており、この地域の範囲をどこまでとするかの問題も一層重大になってきそうだ。

一方、89年以降のコメコン（社会主義圏の経済相互援助会議）体制崩壊で西側先進国がソ連・東欧支援に乗り出したため異積債務に悩まされる発展途上国は、先進国の援助や協力がそれだけ薄まる恐れがあるとして警戒を強めながら先進国や国際機関に援助を改めて要望する一方、それぞれ自国の経済体制の抜本的再建を模索している。ペルーに誕生した日系のフジモリ大統領が当選後直ぐに来日し協力を求めたのも88年末現在総額1兆3,200億ドルに達した累積債務を抱えた途上諸国の懸命な努力の一端である。

米ソの実力低下は、核軍縮による東西緊張緩和をもたらす一方ローカル紛争を野放しにする危険を生むので、5大国の拒否権乱発で平和維持機能がすたれて威信失墜していた国連に息を吹き返させることになった。そこで90年8月イラクがクウェートを侵攻すると国連安保理は直ちに経済

制裁を決議し注目された。しかし、このイラク事件は米国その他派兵国に軍事負担をもたらし、また OPEC 諸国の石油増産でイラク、クウェート石油を埋め合わせたものの石油価格の上昇を招き、国際的にインフレ、高金利、景気後退という連鎖反応を引き起こしかねない懸念を生んだ。他方ソ連の勢力拡張期に社会主義による経済復興の道を選んだ一部アフリカ諸国では政策の西側寄り修正が始まり、キューバではソ連のペレストロイカを批判し、対ソ輸出への依存が高い現状を調整するため他の米州諸国との関係修復の兆しを見せている。以上の国際情勢の激変のもとで、とくに国際的注目を浴びている日米など太平洋地域の発展、ソ連と東欧の変革および、ECとドイツ統一の進展をめぐる経済情勢の展開状況をまとめ、今後の見通しにも触れたい。

1. 太平洋協力，着実に前進

(1) 中国にも参加を

世界で最も経済成長が高く（表5）GNP 総額では EC の1.87倍（表6）貿易額は全世界の約36%強（表1）といわれるアジア太平洋の協力関係はこのところ一段と弾みがついてきた。超大国の一方の雄だったソ連がペレストロイカの変革で揺れ、欧州全体が EC 統合促進に期待をかける一方ソ連・東欧の激動とドイツ統一で緊張しているのにたいし、GNP 1.2位の米日を含むアジア太平洋地域は「太平洋の21世紀」を目指して、地味ながら着実な前進を遂げようとしている。

アジア太平洋地域は GNP 総額では APEC 参加国で8.9兆ドル、これに中国、台湾を加えれば9.4兆ドルになる。これに、香港の524億ドル、さらにインドシナが加わるような情勢になると、さらに巨大な協力体制になる。これに対し、ECはGNP総額4.8兆ドル、これにソ連・東

表5 世界経済の展望

	GNP 1980 (億ドル)	1980~ 86 成長率 (%)	GNP 1986 (億ドル)	1986~ 93 成長率 (%)	GNP 1993 (億ドル)	1993~ 2000 成長率 (%)	GNP 2000 (億ドル)
アメリカ合衆国……	27,320	2.4	42,085	2.5	50,000	3.0	61,500
日本……	10,589	3.7	19,628	4.0	28,200	4.0	37,100
EC……	27,811	1.4	30,930	2.0	39,400	2.5	46,800
アジア NICs……	1,397	7.2	2,152	6.5	3,400	7.0	5,400
ASEAN……	1,599	3.1	1,765	5.5	2,300	7.0	3,700
中国……	1,917	9.0	3,935	7.9	6,300	7.0	10,100
ソ連……	14,286	2.4	22,059	2.5	26,200	2.5	31,200
その他……	33,998	1.9	44,149	3.0	54,300	3.5	69,100
世界計……	118,917	2.3	166,703	2.9	210,100	3.4	264,900

資料：経済企画庁展望

表6-1 太平洋諸国のGNP（国民総生産）（1988年）

	GNP（億ドル）	一人当たり国民所得（ドル）
米 国	48,806	17,729
日 本	28,589	16,730
カ ナ ダ	4,715	13,985
中 国	(3,765)	288
オーストラリア	2,377	12,097
韓 国	1,689	3,615
台 湾	(1,197)	5,520
ニュージーランド	(87年) 335	9,433
シンガポール	248	—
タ イ	466	799
マレーシア	326	—
インドネシア	(86年) 760	430(一人当たりGNP)
フィリピン	391	602
ブルネイ	(87年) 22	14,120(一人当たりGNP)
計	88,735 (93,697)	

資料：IMF, International Financial Statistics, 共同通信社世界年鑑1990年版。
（カッコ内APECは未加盟国。カッコ計はそれを含む）

表6-2 ECの国民総生産（1988年）

	GNP（億ドル）	一人当たり国民所得（ドル）
西 ド イ ツ	12,082	17,314
フ ラ ン ス	9,499	—
イ タ リ ア	8,289	6,805 (86年)
英 国	8,328	8,402 (86年)
ス ペ イ ン	3,364	7,639
オ ラ ン ダ	2,273	13,767
ベ ル ギ ー	1,524	13,977
デ ン マ ー ク	1,032	18,192
ギ リ シ ア	521	4,739
ア イ ル ラ ン ド	287	7,234
ポ ル ト ガ ル	285	3,670 (88年一人当たりGNP)
ル ク セ ン ブ ル ク	62	16,362 (")
計	47,546	

資料6同上

欧が約3兆ドル弱、両者をあわせても7.7約兆ドル、これにさらに欧州自由貿易連合（EFTA）約6,700億ドルを加えて8.4兆ドルとなりGNP規模では太平洋と勝負になる。（表6）だが、その半面、ECはドイツ、デンマークを筆頭に最低のギリシャに至るまである程度の所得水準にあり、ソ連・東欧圏はこれより低い水準にはあるが、太平洋は日米の所得水準は高いが中国やインドネシア、フィリピンは一人当たり数百ドルという低水準にあり、これを先進国のレベルにまで

表6-3 ソ連・東欧国民総生産(1988年)

		国民総生産(億ドル)	一人当たりGNP(ドル)
ソ	連	20,626	7,400*
東	独	2,072	12,500
ポ	ラ	2,763	7,280
ル	マ	1,513	6,570
チ	ェ	1,582	10,130
ハ	ン	260	2,460
ブ	ル	676	7,540
	計	29,492	

・・・：世界年鑑，・CIA Handbook of Economic Statistics による

* ソ連だけは85年

引き上げるのには相当な努力が必要だ。ECが92年末の市場統合をバネにしてさらに成長し、ソ連・東欧の市場経済への移行が軌道に乗れば、多様性社会のため協力のテンポが遅い太平洋にも競争の緊張感が強まることになりそうだ。

日米豪加ASEANなど12カ国の外相、貿易相が出席するアジア太平洋経済協力閣僚会議は90年7月シンガポールで第二回会纏を開いたが、この会議では、中国、台湾、香港を参加させる問題で91年10月のソウル会議をメドに結論を出すとの期限付き協議を開始することになり、ソウル、タイ、米国と3年先けでの開催地まで決めて、多様な諸国家のグループでありながら全体の共通意思を打ち出すという予想以上の成果をあげた。

アジア太平洋地域がどこまでの範囲にわたるものなのかは必ずしもはっきりしないし、これは今後の域内の国際政局に左右される面が多いが、APEC参加12カ国だけを見ても、経済大国の日米、英連邦諸国ながらアジアに強い関心を持つ西欧文化系のカナダ、オーストラリア、ニュージーランド3国、先進国化しようとしている韓国、キリスト教文化のフィリピン、回教圏のインドネシア、マレーシアなどASEAN6カ国と文化、宗教、歴史など極めて多様な協力グループであり、ほぼ同一の文化圏に属するECとは基本条件が異なり、ここで、協力の成果があがれば、多様性国際社会での前例としてその意義は大きい。この協力体制に11億の巨大な人口と広大な土地と資源を持つ中国が参加し、台湾も香港も協力体制に組み込まれるようになれば、APECは大きなハードルを越えてさらに前進することになる。ソ連・東欧の激変が日米など先進諸国の関心を集めたので、太平洋への関心がそがれることを恐れたAPEC諸国内の緊張感が12カ国の大同団結をもたらした感がある。

1958年のEC発足当時の国際情勢のもとではECが競争目標としたのは米国であり、のちに日本が躍進するにつれ、ECは日米およびこれに続く韓国などを含むアジア太平洋の協力促進に警戒を強める一方先端産業の分野では英独などはむしろ、すぐれた日米企業はECの域内体制強化

のため積極的に取り入れている。アジア太平洋側にも、いたずらにブロック間競争に走らないよう自戒する声が出ており、APECの第2回会議の共同声明では次の点が強調された。①APECは外に開かれた組織で、貿易ブロックの形成を目指してはいない。②中、東欧の経済が世界に開放されることを期待する。改革の進展は、東欧への商品、技術、資本、投資の流れを拡大し、APEC経済にとっては新たな輸出市場の誕生につながるだろう。③世界経済は成長率が鈍化するものの、90、91年と拡大が続く。世界の貿易国家が構造協議を進め、内需拡大の重要性を認識し、貿易不均衡を縮小するなどの努力をしていることを歓迎する。④ガットについてAPECの今年の主要目標はウルグアイ・ラウンドを成功に導くことだ。APEC加盟国は柔軟性を高め、非加盟国に対しても同様の動きをとるよう働きかける。⑤中国、台湾、香港はアジア太平洋地域の経済に重要な役割を演じている。89年のキャンベラ会議でこれら3国、地域の参加が望ましいとの基本認識で一致したが、これを再確認した。これらが同時に、出来るだけ早く加盟できるよう、協議を始めるべきだ。⑥貿易、投資データの統一やデータベース化、貿易、投資情報の交換、投資・技術移転の促進、人材育成、エネルギー協力、人材育成、海洋資源の保護、運輸・観光・漁業の新規プロジェクトなどの協力プロジェクトを推進する。

(2) 北米自由貿易圏と米国

先進諸国の資金がソ連・東欧に集中すれば不安を持つのはアジアだけではない。累積債務の処理に資金を求める中南米にも不安が広まった。そこで、90年6月ブッシュ米大統領は米州の経済振興新政策を発表した。これは、米国政府や公的機関が中南米諸国にもっている債権を減免するとともに米国がカナダ、メキシコとの間で進めている自由貿易協定を南北アメリカ大陸に拡大する、というもので、日米、欧州も参加した3億ドルの基金を米州開発銀行のもとに創設する方針も明らかにされた。7月のヒューストン・サミットを控えて世界の注目を米州に集めようとしたものといわれるが、元来、環太平洋経済圏といっても、米国では北、中、南米の発展への関心が強い。同じ「太平洋の世紀」といっても、日本や韓国では当然のように東アジアに成長の中心があるとする見方が強いが、米国では、北米が今後の成長の中心とする空気が強く。紀要第21号のギャラップ調査(資料1)に見る通りである。こういう情勢のもとで、ブッシュ大統領は90年6月にメキシコのサリナス大統領とともに、米メキシコ両国が自由貿易協定締結の交渉を開始することで合意したとの声明を発表した。既に89年1月カナダと自由貿易協定が成立、世界最大の自由貿易圏が生まれている。米加協定は99年までの10年間に両国間の関税および非関税障壁を完全に撤廃して貿易、投資を自由化することになっており、人口約2億7千万人、域内総生産88年で5兆3千億ドルの巨大市場が成立しつつある。これにメキシコが加わると総人口3億6千万人、総GNPは約5兆5,000億ドルとなる。(表7)米国はこの3国協定をさらに南北米大陸に拡大し

表7 米州三国国民総生産 (1988年)

		国民総生産 (億ドル)	一人当たりGNP (ドル)
米	国	48,806	19,780
カ	ナ	4,715	16,700
メ	キシコ	1,332	1,820
	計	54,853	

資料：IMF, International Statistics 世界年鑑による

ていきたいというわけである。これは92年末に市場統合し、統一ドイツの成長も予想されるECの強化に対抗する動きとみられている。

(3) 日本追い軒並み成長

アジア太平洋が世界に占める比重は確実に増大しており、ソ連・東欧の経済的混迷とは対照的に着実な経済的前進をとげている。日本貿易振興会（ジェトロ）が90年8月公表した「世界と日本の貿易」（資料2）によると、89年の世界の貿易額は前年比7.5%増の3兆900億ドルと初めて3兆ドルの大台に乗った。とくに、日本の製品輸入の拡大に支えられたASEANの躍進で、米、加、日などを含めたアジア太平洋圏内貿易の世界貿易に占める比率は80年の17%から88年には26%に拡大、世界貿易のけん引役を担っていることが明らかにされた。とくに、ASEANでは、マレーシアで輸出が前年比22.8%増、輸入40.7%増になったのをはじめASEAN諸国の輸出入は軒並み2ケタ成長した。この報告は、ASEANが成長した一因として、米国に代わって日本が製品輸入に大きく寄与したことをあげているが、日本のアジアNIESからの製品輸入比率は84年の64%から89年には78%へ、ASEANからの輸入比率は10%から27%に増えた。一方、太平洋経済の傾向を見ると、太平洋経済圏の世界貿易に占めるシェアは、輸出では75年の33%から88年には36.5%へ、輸入も33.5%から36.7%へ上昇した(資料3)。このような太平洋の発展には現在さらに拍車がかかっており、こんごインドシナ情勢、中国の対外関係などが安定すれば太平洋の発展にはさらに拍車がかかるだろう。ソ連・東欧の激変、急速に進むドイツ統一に揺れる欧州からみれば巨大なライバルが急速に成長しつつあることになるし、太平洋側からみれば、ECの統合促進は欧州要塞化に、ソ連・東欧援助は先進国資金の流出につながるものとして警戒することになるわけである。

日本とアジアとの経済的相互依存関係は益々複合化し、日本からNIES、ASEANさらに中国への工場移転、直接投資が増え、日本からの部品、設備輸出の増勢が続くが、これら諸国からの製品輸入が増え、日本の対アジア貿易黒字は減り、これら諸国と日米などを含む太平洋貿易が世界貿易に占める比率は90年度終わりには60%に達するだろうといわれる(資料4)。アジア経

済研究所によると、香港、シンガポールは90年代半ばに1980年の日本の一人当たり実質国内総生産と同水準になり、韓国、台湾は2000-2010年間に80年の日本の水準に達し、タイは90年代にNIES入りし、フィリピン、インドネシアは90年代終わりには中進国化して、太平洋時代になる、という(資料4)。NIES、ASEANが急成長しているのは、85年9月のプラザ合意以来のドル安、円高のほか、安い良質な労働力、アジア諸国での民間部門の拡大により市場経済の利点が活かされたことなどによっている。野村総研の90年3月の予測(資料5)では、エンゲル係数、自動車保有台数などの経済発展段階で2000年には日本は米国を抜き、韓国は日本の73年段階に、中国は韓国の73年段階に達する見込みだという。ソ連・東欧情勢の急変、とくに東西ドイツ統一で改めて注目されたのが韓国と朝鮮民主主義人民共和国との関係だが、90年7月、南北首相会議を同9月にソウルで、10月にピョンヤンで開くことがついに決まった。首相会談は88年11月に北朝鮮が政治、軍事問題討議のため副首相級会談を開こうと提案、韓国がこれを首相級に格上げするよう逆提案、90年7月の第7回予備会談で軍事問題を議題の最初に表記すると北朝鮮側主張を韓国が受け入れたので事実上妥結し史上初の首相会談開催の運びとなったが、見解調整はなかなか難しそうだ。

カンボジア問題は、解決できれば東南アジアの政情安定化ばかりでなく中ソ米日、ASEAN間の関係を調整、緊密化させるものとして、一見インドシナの小国の問題にみえるにもかかわらず環太平洋経済圏の将来には極めて大きな影響をもたらしそうである。ソ連はベトナムを、ベトナムはカンボジアのヘン・サムリン政権を支援し、ASEANと日米はシアヌーク派、ソン・サン派、ポル・ポト派の民主カンボジア3派連合を支援、中国はポル・ポト派を支援、そのポル・ポト派が最強の軍事力になって3派連合が親ベトナムのヘン・サムリン政権を攻撃、内戦は激化している。そこで、90年6月の東京会議で停戦実現のためヘン・サムリン派と3派で暫定統治機関の最高国民評議会を90年の国連総会までに設置することがポル・ポト派不参加の形で決まったが、その後、シアヌーク、ソン・サン両派は態度を翻した。そこへ、米国が7月に、従来のカンボジア政策を変更し、ベトナムとの対話を再開することに決定、ポル・ポト復権阻止の姿勢を明らかにした。米国のベトナム接近により、この地域でも米ソは接近、ASEANのシンガポールは80年7月に、数月中にも中国と国交樹立もありうるという方針を表明、他方、89年5月ソ連と30年ぶりで和解し首脳会談を行った中国は90年8月にはASEANのインドネシアと23年ぶり復交、このような情勢のもとで次第に中国もポル・ポト支持断念ということになりそうだと報じられている。カンボジアの4派は90年8月、ジャカルタでの紛争当事者会議で、改めて、最高国民評議会を設置する共同声明を発表したが、停戦の取り決めはできていないので、さらに、成り行きが注目される。

2. 混迷深まるソ連・東欧

(1) ソ連貿易減退、債務増大

90年7月のヒューストンでの先進国首脳会議は、ソ連のペレストロイカや東欧近代民主化に支援の姿勢を示したが、当のソ連・東欧の社会経済情勢は今のところ混迷が深まっている感がある。日米独仏英などの先進国サミットは政治宣言で(資料6)、「民主的政治体制に向かおうとするソ連の意図と市場原理に沿って経済を変革しようとするソ連の意向を歓迎する」と述べ、経済宣言では「東欧支援については、ポーランド、ハンガリー以外の中、東欧諸国に対象を拡大するとの先進諸国の決定を歓迎し、IMF、世銀などはECと協議してソ連経済の調査をする」と述べた。そのペレストロイカは2000年までに、ソ連の工業力と国民所得を倍増、労働生産性を2.5倍にすることを目標としている。科学技術を向上させ、経営管理と労働規律を改め、91年までに全企業を独立採算制に移し、従業員に5年に一度企業の責任者を選出させ、不振の企業は吸収、合併、倒産させる一方、建築職、鉛管工など約40業種に個人営業を認め、外国企業との合併事業を促進しようとするものだ。アンドロポフ政権が始め、チェルネンコ政権が継承した企業自主権拡大政策を一層推進しようとするものでもあるが、ゴ大統領は過去の改革が失敗したのは経済の分野だけを改革しようとしたからだとして、グラスノスチ(情報公開)や民主化をもスローガンとして掲げ、政治、社会、文化、外交にわたる改革を進め、初の人民代議員大会を開き、大統領制を設けて自ら就任した。一方、社会主義経済の非効率性、非交換制ルール通貨圏コモンの不合理性、科学技術の立ち後れ、上から指令するばかりの官僚機構、低い物質水準と累積する対外債務に不満な東欧諸国はソ連の政策転換に対応して89年とくに後半から急速に共産主義離れの西側接近策に転換、市場経済原理を導入した経済改革を実施した。

ソ連のGNPは米国の52%、国民所得は66%程度(表8)というが、ソ連国家統計委員会が90年4月に発表した90年第1.4半期経済統計によると、鉱工業生産の伸び率は前年同期比1.2%マイナスになり、対外貿易取引も1.6%減少した。鉱工業生産低迷の主因は前年同期比3.2%減の生産財部門の悪化にあり、消費財は統計上は4.7%増えているが、物流機能などがうまくいかないためか物不足は続いている。石炭、天然ガスは計画量を越えたが、石油生産は目標未達成だったという。タス通信によると、同4半期の農業生産も不振で食肉や牛肉が生産低下している。輸出が前年同期比3%減少、輸入も0.3%微減、貿易収支は17億ルーブルの赤字になった。また、ウィーン比較経済研究所によると(資料7)、89年のソ連・東欧の生産の伸びは前年比実質1.9%にとどまり、前年の4.0%を大きく下回った。ソ連の労働生産性の低下や東欧からの大量出国が響き、ブルガリアやハンガリーはマイナス成長となった。農業生産も1.1%増と低調だった。政治不安と改革をめぐる混乱でインフレに拍車がかかり、インフレ率はポーランドで年244%、ユーゴで

表8-1 米ソの経済力比較（ソ連の資料による）

（単位：米国を100とするソ連の％）

	1965	1970	1975	1980	1985	1986
1. 国民所得	59	65	67	67	66	66
2. 工業総生産高	62	75強	80強	80強	80強	80強
(1) 電力生産高	41	43	49	53	58	59
(2) 原油 //	63	74	119	142	136	140
(3) 粗鋼 //	75	95	130	144	191	214
(4) 化学肥料 //	69	88	131	110	188	162
3. 農業総生産高	約75	85~90	約85	約85	約55	約85
穀物収穫高	...	85	78	76	55	66
4. 工業の労働生産性	45	約53	55強	55強	15強	55強
5. 農業の労働生産性	約25	約20~25	約20~25	約20~25	約20~25	20弱

（出所）ソ連中央統計局「ソ連国民経済統計集」1970年度版、1975年度版、1980年度版、1985年度版、1986年度版により作成。

表8-2 米ソの経済力比較（1985年）（米国の資料による）

	単 位	米 国	ソ 連
G N P	10億ドル	3,988.5	2,062.6
人 口（年央）	100万人	238.6	278.9
1一人当り G N P	ドル	16,710	7,400
主要製品生産量			
原 油	1,000バレル/日	8,933	11,350
天 然 ガ ス	10億m ³	17,220	22,721
電 力	10億kWh	2,634.7	1,545.0
粗 鋼	100万t	80.1	155.0

（出所）米国 CIA, Handbook of Economic Statistics 1986

は1255%に達し、ソ連・東欧の対外債務は前年末比85億ドル増え、1502億ドルとなった。

90年8月のソ連政府見通しでは、90年の穀物生産量は2億6000万トンとこれまでの最高に達するもようというが、農業労働力不足で刈り入れ作業が遅れているので、工場労働者や学生を収穫に動員する指令が出ており、また外貨不足のため昨年並の穀物輸入ができないので、食糧不足が起きるかも知れないとルイシコフ首相は警告している。

ルイシコフ首相は89年12月の人民代議員大会での経済報告で、ペレストロイカが経済改善の成果をあげず、国民の不満と緊張を招いた、と失政を認め、消費財不足など当面の経済困難とソ連経済の刷新を盛り込んだ91-95年の次期5カ年計画を説明した。重工業優先から消費財優先への産業構造の転換と、生産手段の私有化、土地利用の大幅自由化を通じた民間活力に因る経済の活性化が中心でとくに消費財不足の解消に力を入れ、90年から6年間に生産高の4割がアップの目

標を掲げている。ペレストロイカ政策では、機械工業の設備更新や製品の改善に投資を集中して、消費は抑制する結果になり国民の不満を高めたので、89年10月に緊急措置として、生産財増加率2.5%にたいして消費財増加率を6%と大幅に引き上げることにした。91年からは、生産財増加率を0.5%、消費財増加率6.7%をにし、国家投資中の生産的投資を減らし、国防費を削減する方針となった。しかし、ソ連の経済運営体制では、党中央委員会政治局が国家行政機構全般を指導し、管理し、統制してきた。政治局は閣僚会議に計画目標指令を出し、その指令を受けて作成した閣僚会議の計画案に承認を与える。閣僚会議はこの計画にもとずいて各省に計画課題の指令を出し、必要な資材や投資の割り当てをしてきた。つまり、経済計画は中央の機関がたて、各省やその系統の工場が実施してきた。国家計画委員会、国家物財供給委員会などの計画調整機関からの指令を受けて経済活動を実施するのは建設、農業、工業などの55省と2国家委員会で、その下の企業または企業合同が工業4万5千、建設業2万7千、農業が集団農場（コルホーズ）2万6千、国営農場（ソフホーズ）2万2千。これがすべて中央の指令で動いてきたのが、ペレストロイカで縮小、統合、整理され、独立採算性が導入され、企業責任者を選出できたりするようになった。しかし、変革そのものが下から盛り上がったものではなく党や政府から指示されたものであり、この新体制が所期の成果を産むには時間がかかりそうだ。

（2）ソ連・東欧の成長鈍化

国連経済社会局の90年1月の、世界経済短期展望報告(資料8)によると、89年のソ連・東欧の成長率は推定2.5%で、88年の4.1%より大幅に鈍化し、西側先進国平均の3.2%、途上国の3.3%をも下回り、とくにブルガリア、東独、ポーランド、ソ連で工業生産が大きく鈍化し、ほとんどの国で農業生産が目標に遠く及ばず、2%程度にとどまったもようという。同経済社会局の90年7月の世界経済概観(資料9)はもっと暗く、90年のソ連・東欧の経済成長はマイナス1.2%程度に落ち込むだろうと予測している。90年7月のブリュッセル時事電によると、欧州共同体（EC）委員会も、東欧7カ国の経済見通し報告をまとめ、7カ国の成長率は昨年ゼロで、90年はマイナス2%に落ち込む見込みだと述べた。日経ロンドン支局がビジネス・インターナショナル誌などの情報として報じたところによると、ソ連では、合弁事業法を制定して、外国企業との合弁で産業の活性化を進めているが、合弁の設立登録数はすでに1000件を越えているが、実際に完全操業にこぎつけているのは89年半ば現在僅か40件で、うち14社がルーブル通貨の交換制問題や国内価格上の不備などで清算対象になっているという。一方、国連欧州委員会の90年1月の投資実態報告によると、ソ連などコメコン諸国にユーゴを加えた7カ国に対する外国の合弁事業数は89年末までに3345件に達し、前88年の188件から一挙に18倍に増加、うち対ソ投資は89年末までの1000件のうち、ECとの合弁が最も多く327件、ついでEFTAが247件、他の共産諸国とのもの

表9 東欧諸国の経済改革の比較

	ハンガリー	ポーランド	東 独	チ ェ コ	ブルガリア	ルーマニア	ユ ー ゴ
所 有	所有改革, 小協同組合, 私的所有	検討中	国有, 協同組合あり	国有	国有 法人・市民 有承認へ	国有	社会有
経 営	社長制	労働者評議会	労働者評議会	国营, 企業長制	国营	国营	労働者評議会
資 本	自由化, 株式会社, 証券市場導入	検討中	今後の問題	今後の問題	今後の問題	今後の問題	自由化 (50%枠)
合併企業	奨励	奨励	奨励	奨励	奨励	奨励	奨励
金 融	大幅自由化, 商業銀行	政府統制	政府統制	政府統制	政府統制	政府統制	自由化
価格決定	大部分自由化, 国際価格	政府決定, 一部自由化	政府決定	政府決定	政府決定	政府決定	自由化
賃 金	業績主義	政府統制	政府統制	政府統制	政府統制	政府統制	自主管理
土 地	一部自由取引	検討か	今後の問題	今後の問題	検討か	今後の問題	自由取引, 上限あり
コメコン	改組主張	改組主張	依存	改組主張	依存	依存	枠外

資料：講談社「東欧改革」より

が88件となっている。米国との合併は86件、日本はわずか18件が登録されているだけだから、日米の民間が、サミットなどでの政府のソ連・東欧支援の声とはうらはらにこの地域の政情不安に警戒気配なことがうかがわれる。もっとも、政府レベルでは、海部首相が90年1月に欧州8カ国を歴訪、ポーランド、ハンガリーには19億5000万ドルの、西独に次ぐ先進国第二位の信用を供与して、日本は東欧へ積極介入するのではないかと警戒心を西欧に起こしたようだといわれている。各国の経済改革策は国によって違うが合併事業はソ連、東欧諸国すべてが実施している（表9）。経済協力開発機構（OECD）では89年12月の経済見通しのなかで、東欧の改革が成功するかどうかはまだ危ぶまれるが、改革による潜在的なメリットは東欧だけでなく世界経済に広範におよぶことになると述べている。またOECDのヘンダーソン経済統計局長は、91、92年には東欧改革の影響がOECD諸国の貿易に及びとは思えないが、次第に変化が広がり、貿易量が増大し、恐らく西独の輸出業者が最初に東欧改革の利益を受けるだろう、と述べている。

国際決済銀行（BIS）と経済協力開発機構（OECD）の90年7月発表の国際対外債務統計では、ソ連。東欧の対外債務は89年上半期に61億ドル増、下半期34億ドル増となっており、下半期の対外債務増大はソ連が17億7200万ドル、ポーランド10億3500万ドル、東独3億6400万ドルなどとなっており、経済改革推進のため資金需要は今後もふくらむようだが、融資の基礎になる信用も落ちている。政府協力としては米国は財政難だし、日本は途上国援助に力を入れ、西欧もまずEC統合ということになり、民間協力が重視されるが、米国では米ソ通商協定調印や東西ド

ソ連の通貨統合に伴い米企業の進出や動きが強まっているものの米銀行は融資には慎重である。ソ連側の日本の鉄鋼、米国の穀物、オーストラリアの羊毛などの輸出代金支払い遅延額が40ないし50億ドルにのぼっているといわれるので、米銀行は情勢不安定とみて融資には慎重である。国際決済銀行も90年6月の年次報告で、「国営企業の民営化は必要だが、効率、公平性からみて困難を伴うので除々に実施する必要がある、インフレや失業で社会不安を招くので社会保険などの組み込みが必要だ」と勧告している。ソ連の財政赤字建て直しも成果が疑問視されている。財政赤字は85年110億ルーブル、86年479億ルーブル、87年571億ルーブル、88年901億ルーブルと増え続け、89年予備赤字が997億ルーブルで後に1200億ルーブルに修正したが、ソ連最高会議での蔵相報告によると、90年予算では赤字は600億に半減させて組んでいるが、傾向からいっても無理ではないかとの見方が強い。もっとも、ゴ大統領の経済顧問は赤字削減と改革原資確保のためインド、ベトナムなどに債務返済を求め、キューバ、ベトナムなどへの援助削減を示唆しているが、どれだけ奏功するかが問題である。

ソ連はさらに90年7月、コメコン加盟国との貿易を91年から米ドル、マルクなどの交換可能通貨による決済に切り替える方針を打ち出したが、国際貿易に広く利用できないルーブル通貨を輸出代金として受けとって経済発展に役立たないとして苦情を述べていた東欧諸国にとっては望ましい措置ということになる。ポーランド、ハンガリーはEC加入を希望しているが、ECは90年4月の臨時外相会議で、東欧諸国に準加盟国としての地位を認め、準加盟協定成立を目指すことで合意した。議長国アイルランドによると、まずECとEFTAが欧州経済領域(EES)として合体し、これに民主化した東欧諸国を迎え入れ、東西欧州全域を包み込む政治協力圏を築いていく構想だという。鎖国政策をとっていたアルバニアでも首都ティラナの各国大使館に90年7月から難民が多数逃げ込み、西欧接近の兆しがでてきた。

3. ドイツ統一の脅威と期待

(1) 独ソ蜜月時代

ソ連が経済的困難に陥って超大国の座から滑り落ち、米国も財政難や経済競争力の低下に悩んでいる現在、日本経済力への国際的期待がかかる一方、西独は人口計7760万、GNP計1兆3400億ドルのドイツ統一を目指して強い経済力をバックに積極的な外交を展開、国際的に期待とともに警戒心をかきたてている。英国ではリドリー貿易産業相が「西独は欧州通貨制度(EMS)推進で欧州制覇をねらっている」と発言して辞任に追い込まれたが、ハード外相も「サッチャー首相も西独の経済力に不安をいただいている」と発言した。フランスでも、クレソン欧州問題担当相は「西独に対してフランスの産業力は相対的に低下しつつある。均衡を保つためには相当の努力が必要だ。ドイツ統一はドイツの経済的優位を加速させる」と述べた、また、ヒューストン・

サミットで西独が事前のEC首脳会議で取り決めた共同歩調に反して、米国が提案した、保護措置の関税化による削減（ドゼウ提案）に同意したりしてEC代表団を怒らせた。ドイツ統一が近づくにつれドイツへの警戒心が高まっているわけだが、ミッテラン仏政権の政策ブレンであるストレルー仏計画担当次官は「フランスの欧州戦略は通貨統合、統一通貨の実現こそECの政治、経済統合の前提だということにあり、ドイツ統一はEC統合を遅らせるどころか、むしろ推進する」とミッテラン政権の見解を明らかにした。西独は、このような期待と警戒で見守られるなかで、影響力の低下した米ソや他の欧州諸国などを相手に欧州最大の経済実力者の外交を繰り広げている。ドイツ問題をめぐる国際外交は、89年11月コール西独首相が、東独自由選挙実施、経済など各分野の両独合同委設置、最終統一実現の3段階統一構想を公表してから、とくに90年春から夏にかけてめまぐるしい展開を見せ、西独の急テンポで巧みな精力的外交はドイツの底力に対し頼もしさと末恐ろしさを周囲の諸国に感じさせたようだ。

統一実現直前の90年9月、米英仏ソと東西ドイツの6カ国外相会議はモスクワでドイツ問題最終解決条約に調印、東西ドイツとベルリンを統一ドイツの領土と規定、核、生物、化学兵器は所有しない、などを明確に取り決めたが、各国の慎重さが窺われる(資料10)。

西欧最大の経済力をもってドイツ統一を促進しようとする西独、経済改革への支援を西独に期待するソ連、西独との関係強化で西側リーダーの地位確保を願う米国の三つ巴の利害が働いて西独コール首相の機敏な外交が実り、統一への障害が取り除かれているわけで、とくに統一ドイツのNATO加盟容認は独ソ蜜月時代の到来かといわれ、これで、コール首相の思惑通り、90年内に統一実現の情勢になった。ソ連にとっては、難航のペレストロイカ推進に経済援助が欲しいが、米国は財政難、日本は途上国開発援助などで余裕がなく、そこでヒューストンのサミットでは西独は日米英が反対しているにもかかわらず対ソ金融支援を主張してソ連を援護、そしてソ連からドイツ統一への支援を得た。西独はソ連に300億マルク（約1.8兆円）の資金援助を準備したといわれている。他方、NATO首脳はワルシャワ条約側との相互不可侵条約締結を提案しており東西の緊張緩和に拍車をかけ、この情勢では統一ドイツは欧州の脅威になるよりもむしろ西欧とソ連とのかけ橋となって政治、経済両面での欧州新時代を生み出すかもしれないとの見方も強まった。

かつて、ドゴール仏大統領は「大西洋からウラル山脈までは近代文明の母である偉大なるヨーロッパ」と呼んだが、今、ゴルバチョフ。ソ連大統領は「欧州共通の家」を提唱、ミッテラン仏大統領は「欧州連邦」を呼び、大欧州結成の空気が強い。その半面、大ドイツ台頭となると、先行きを懸念する声が強く、欧州統合の仏独枢軸瓦解を恐れる見方もある。ドイツの欧州支配への懸念は英エコノミスト誌調査(資料11)によると、英、仏、ポーランドでは被調査者の50%以上に達している。東欧の西側接近は中欧グループを生み、ゲルマン。ハプスブルグ経済圏復活かとい

う観測(資料12)も出始めている。ドイツ統一すなわち大欧州統合となるかどうかは当分情勢を見守るほかはない。ハイテク工業を発達させ、国際競争に勝ためにはEC統合は時代の要請だったという(資料13)が、ECのような集団体制ではなく、ドイツをトップに大欧州再建となることもありそうだ。

(2) 英、通貨同盟で提案

ドイツ統一はEC統合にプラスかどうか今後の情勢が注目されるが、ドイツ強大化や対ソ援助に警戒的な英国がEC通貨統合(EMU)に乗り出し始めているのが目立っている。英国はこれまでEC市場統合には賛成だが、EMUには反対の立場をとってきた。欧州の金融の中心がロンドンから独仏に移るのを懸念していたといわれ、統合促進への障害とみられていた。英国のメジャー蔵相は90年6月のEC首脳会議直前にドロールEC委員長案に対抗する提案を提示した。メジャー提案は、ECが欧州通貨基金を設立、まず各国通貨で構成する欧州通貨単位(ECU)制度に応じた新通貨を発行してECU利用を促進し、将来はEC各国から独立した「ハードECU」を発行しようというもの。一方、ドロール提案はまず、欧州中央銀行をつくり、政策強調を進めたくて最終的に域内の単一通貨としてECUを発行しようというものである。英国案で、欧州通貨基金を設ければECUを現実の通貨として、発行できるので、ECU登場までに時間がかかるドロール案よりすぐれた面もあるとの意見もEC内では出始めている。英国が前向きになったので、英国が通貨統合の第一段階である欧州通貨制度(EMS)に参加するのはもはや時間の問題になったという。英国がEMSに全面加盟すると、英国のポンドは変動幅が上下2.25%に抑えられ、独仏英イタリアのEC4大国をそろえてEMSが充実されることになる。ポンドへの信頼を高め、インフレを収め高金利を引き下げ、来年実施かといわれる総選挙を有利に運ぶにはむしろEMSに加盟したほうが有利とサッチャー政権は判断したようだという。そこでECとしては、92年の市場統合完成を目指して前進するわけだが、東欧社会主義総崩れといってももの加盟国はすぐには変えず、EFTA加盟を希望しているポーランド、ハンガリーなどの東欧諸国は準加盟国とし、EFTAと合体して欧州経済圏をつくる方向だという。ECの政治統合については、仏独は93年1月に実現を期待しているが、英国が反対したと報じられている。

ところで、ソ連。東欧の変革、ドイツ統一、米国の財政難、EC統合、太平洋協力といった国際情勢の急進展は発展途上国や累積債務国にも大きな衝撃を与えている。米ソは経済力低下により、軍縮を進め、国際紛争への介入は極力縮小し、弱体化していた国連の機能を復活させて、日本、ドイツなどの経済大国には一層の国際協力を要請するということになる。東西核対立が解消すれば世界の緊張は緩和するが、両超大国の押さえが弱まればインドシナ、中東のようにローカルの対立が激化し、国連が乗り出すことが多くなる。ソ連、東欧支援に先進国の資金が流れれ

ば、巨額の累積債務に悩む中南米などには資金が回らなくなるとの不安が高まり、途上国のなかには経済発展がはばまれて先進国との格差が広がる国もでてくるということになる。すでに、中東、アフリカでは三つの親ソ国、エチオピア、南イエメン、シリアが親ソ強硬路線を修正しはじめたと報じられている。一方、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ブルガリアは89年から90年にかけて相次いでイスラエルと国交を回復した。市場経済への移行を急ぐ東欧はこれにより世界のユダヤ資本の協力を得たいというわけで、ソ連にも90年初めイスラエルの科学相が訪問した。米ソ対立は解消した形勢だが、イラクのクウェート侵攻のような地域紛争が起りやすくなり、年率2800%という超インフレの経済危機国ペルー、88年末1128億ドルの対外債務を抱えながら、3.5億ドルのアマゾン保護計画を進めているブラジルなどは国際資金援助獲得に苦心せざるを得なくなっている。

4. 大欧州と太平洋

欧州と太平洋は今後どうなっていくそうか、英フィナンシャル・タイムズ紙(資料14)は90年1月「2020年のヨーロッパ像」を予測、西欧ではEC統合が進み、統一ドイツを1員として西欧合衆国がブリュッセルを首都として誕生、ソ連ではロシア共和国が大国として君臨するが、バルト三国、ウクライナなどは独立、ポーランド、スイス、ハンガリーは中欧同盟、北欧はバルト三国と地域同盟を結び、いずれも欧州経済領域(EES)を通じて西欧合衆国として結ばれる、と述べている。一方、オスロ平和研究所創設者のヨハン・ガルトング・ハワイ大学教授は90年8月、毎日新聞への寄稿論文「超大国、西欧の登場」のなかで「スターリニズムと核兵器主義が消え冷戦が終結したが、パックス・ソビエチカの崩壊、中央計画的社会主義の資本主義化への変革、東西ドイツ統一、ECから欧州国家連合への変容の4問題があり、東欧の変革には失業の増大、貧困といった第三世界的な特徴がみられる。米国は西半球で、ECは旧植民地、とくにアフリカで、日本は東および東南アジアで、ソ連は自国内でそれぞれ覇権を行使しよう」と述べている。世界銀行の1990年世界開発報告によれば、1989年から2000年の間に東アジアは工業国を上回る6.6%の最大のGDP成長を遂げ、一人当たりGDP伸び率も5.1%と工業国の2.6%をはるかに上回るだろうという。国連経済社会局の予測(表3)でも南・東アジアは90、91年に世界最大の成長をし、中国も、アジア先進国とともに先進国を上回る成長率を示すだろうとされている。また、中国とインドは80年代に他の低所得国を上回って成長しており、アジアの発展は日本、NIES、ASEANから中国、インドへ広がっていくだろうという。こうしてみると、世界の政治経済情勢はほぼ次のように進展していく可能性が高いようだ。

1. 欧州ではECの政治経済統合が促進され、EFTAと連結し、東欧諸国も当面、西側に準じた形で参加して大欧州市場を形成する。ソ連も先進諸国とくに西欧からの経済技術協力を得て

ペレストロイカを軌道に乗せる。ソ連は西独の経済支援を得て、ドイツ統一の推進を認めた形だが、EC最大の経済大国ドイツがソ連の市場経済化促進に今後、極めて重要な役割を果たしていく可能性が高い。ドイツの伝統的な市場だった東欧も経済改革を目指して最大の経済実力者である統一ドイツと関係緊密化するものと見られる。政治経済力急上昇の統一ドイツとEC統合促進との関係が問題だが、今のところ、ドイツの実力増強はEC強化につながるの見方と期待がかなり強い。しかし、欧州外交をふりかえってみると、統一ドイツが周辺諸国の希望的観測どおりにひたすら超国家的ECの利益だけにまい進するかどうかが依然注目されよう。

1. 大欧州市場が実現しても、そのなかに、統合を目指してきたEC、通商障害除去に努めてきたEFTAや中欧、東欧、北欧などの地域的協力機構が存在して域内で経済発展を競いあうことはありそうだ。

1. イラク紛争はイラク側と国連諸国側との持久戦になった感があり、石油の値上がりで世界の経済に与える影響が懸念され、落ち着か待たれているが、EC統合、統一ドイツ、ソ連。東欧再出発のトリオは欧州経済の歴史的な地殻変動をもたらしかねないものと見られ、経済水準の接近化で加速された太平洋経済圏の成長とあいまって長期にわたって世界の経済情勢に画期的な変化をもたらさそうである。

1. アジア太平洋でも日米加豪、ASEANなどの閣僚会議が続けられる情勢になったが、広大な地域であり、ECと違って太平洋協力ははじめからゆるやかな連帯協力でもあるだけに、全域内にASEAN、のほか米州、日米、その他の地域協力体制ができそうである。太平洋といっても範囲が不明確なので、中国などは経済水準の上昇とともに加盟国に自然になるとしても、参加を希望しているソ連、メキシコなどや、インドシナ、中南米などの諸国をどう扱うかを決め、協力の内容を固めて実施していくとともに範囲を格付整理とともに拡大していくことになりそうだ。

1. 大欧州と太平洋はブロック化して、相互に発展を阻害しはしないかとの懸念がしばしば出されているが、製品、技術情報が国際普及している現在、どの地域にとっても相手の勝れた面は導入しなければ経済競争には勝てないので、ブロック競争は必ずしも保護主義的になるばかりとはいえない。日本企業に対し、フランスは警戒的空氣が強いが、英国はむしろ日本企業を導入して経済地盤を固めるというように国によって見方の違いがある。太平洋と大欧州の間でも、世界経済の円滑な発展のためにも、保護主義的ブロック化を避け、勝れたものは導入しあうという努力が払われるだろう。世界に分裂や対立が生じて、世界の貿易や情報、技術交流が自由に行なわれなくなったら、ブロック化の弊害が強まるから国際外交の推移が今後きわめて重要になるろう。

参考文献・資料

前文

- 表1 太平洋経済委員会統計, 東洋女子短期大学紀要第21号, “太平洋の世紀への対応と現実”
 表2 太平洋の世紀と日本 青木 健著
 表3 国連国際経済社会局統計

第1章

- 表4 世界銀行“世界開発報告 1990”
 表5 経済企画庁総合計画局“2000年への世界経済展望”
 表6 太平洋諸国, EC, ソ連・東欧のGNP IMF, 共同通信世界年鑑など
 表7 米州3国総生産 IMF, 世界年鑑
 資料1 東洋女子短期大学紀要第21号“太平洋の世紀への対応と現実”筆者論文
 資料2 日本貿易振興会“世界と日本の貿易”1990年8月
 資料3 “太平洋の世紀と日本”青木 健著
 資料4 “1992年の衝撃”テレビ朝日セミナー
 資料5 野村総合研究所試算 1990.3.16 毎日新聞所載

第2章

- 資料6 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日本経済新聞 1990.7.12
 表8 米ソ経済力比較, “ペレストロイカの経済学”小川和男著 ダイヤモンド社
 資料7 日本経済新聞社 1990.4.26
 資料8 国連国際経済社会局“世界経済短期展望報告”1990年1月
 資料9 国連経済社会局“世界経済概観”1990.7.4. 日本経済新聞所載
 表9 “東欧改革”南塚信吾など 講談社現代新書

第3章

- 資料10 朝日, 読売, 毎日各新聞 1990.9.13
 資料11 エコノミスト記事, 全予測90年代の世界, 三菱総合研究所出版所蔵
 資料12 全予測90年代の世界, 三菱総研, “中欧の復活”加藤雅彦 NHKブックス
 資料13 “欧州共同の家”篠田雄次郎 徳間書房

第4章

- 資料14 フィナンシャル・タイムズ記事 1990.1.25 日本経済新聞所載

その他一般情勢資料

- 朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日本経済新聞, 毎日エコノミスト, Time, Newsweek, Businessweek, Spiegel, Visión, Japan Times, 世界年鑑, 世界国勢図会, 日本国勢図会など